

日立ハイテク

HITACHI



ダイジェスト版冊子

詳細は、日立ハイテクのホームページ
「CSRへの取り組み」をご覧ください。

www.hitachi-hitec.com/csr/

CSR報告書 2011

Corporate Social Responsibility Report

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

目次

2 日立ハイテクノロジーズのCSR

トップコミットメント

3 「事業創造企業」として新たな価値を提供し、CSR活動を実践

事業活動を通じた社会への貢献

- 5 健康・安心な暮らし
- 7 新しい価値の提案

2010年度の活動報告と2011年度の計画

- 9 環境行動計画
- 11 環境活動のハイライト
- 12 マネジメント
- 13 従業員とともに
- 14 お客様／調達先・仕入先の皆様とともに
- 15 地域・社会とともに
- 17 CSR活動の2011年度計画
- 18 会社概要・経済性報告

ウェブサイトご案内

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。
詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください。

www.hitachi-hitec.com/csr/



編集方針

当社グループのCSRへの取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に「CSR報告書2011」を発行いたしました。本冊子の「事業活動を通じた社会への貢献」と題した特集ページでは、当社の事業内容の特色を活かして、健康・安心な暮らしに貢献するビジネスや新しい価値を提案する事業活動を取り上げました。また、CSR各分野の活動実績と今後の課題を含め、包括的に報告する内容といたしました。

報告対象範囲

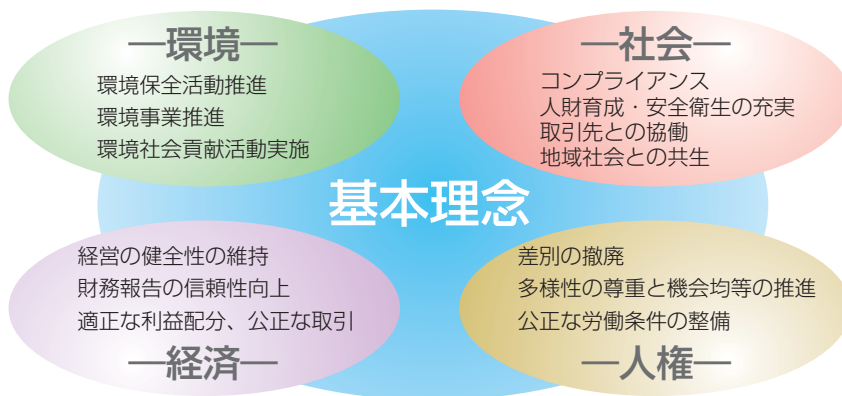
対象組織 日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社
対象期間 2010年度(2010年4月～2011年3月)を中心に作成
次回発行予定 2012年6月
参考指標 環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
グループ会社

地域	業種	会社名
国内	販売	(株)日立ハイトレーディング (株)日立ハイテクマテリアルズ (株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクサポート ギーゼック・アンド・デブリエント(株)
	サービス製造	(株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクエンジニアリングサービス (株)日立ハイテクコントロールシステムズ (株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス (株)日立ハイテクインスツルメンツ
海外	販売サービス	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社 HHTAセミコンダクターイクイップメント会社 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社
	製造	日立儀器(蘇州)会社 日立儀器(大連)会社

日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズグループのCSRとは、「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」という基本理念を全社員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。

この基本理念の実践に際しては、環境、社会、人権、経済などの側面を考慮し企業の社会的責任を果たしていきます。



基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

CSR活動取り組み方針

CSRの基本理念や使命を実践活動として具現化するため、「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」を取り決めました。グループ共通の方針とし、グループワイドでCSR活動を推進していきます。

- 1 企業活動としての社会的責任の自覚
- 2 事業活動を通じた社会への貢献
- 3 情報開示とコミュニケーション
- 4 企業倫理と人権の尊重
- 5 環境保全活動の推進
- 6 社会貢献活動の推進
- 7 働きやすい職場作り
- 8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

「事業創造企業」として新たな価値を提供し、 CSR活動を実践

グループ一丸となって復興に寄与

この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

日立ハイテクグループにおいても、茨城県ひたちなか市の製造・サービス拠点をはじめとして、茨城県、宮城県の販売拠点等が被害を受けました。これを受け、本社内に全社災害対策復旧本部を設置し、お取引先様への対応、被災拠点の復旧対策、情報インフラ対策などの検討と実施に努めた結果、現在は、被災前と同レベルの操業度まで回復をいたしました。引き続き、お客様への安定供給に向け、サプライチェーンの再構築や節電対策などに取り組んでまいります。

未曾有の震災、続く原発事故、それに伴う計画停電など、我が国は戦後最大とも言える試練に直面しております。今こそ日本全体が一致団結し、復興に向けて尽力しなくてはなりません。

当社グループにおいても、今一度企業の社会的責任を再認識し、グループ一丸となって日本の再出発のために寄与してまいります。

「事業創造力」を駆使して新たな価値を提供

今回の震災により、様々な業種の生産拠点が甚大な被害を受けました。当社グループのお取引先様においても同様であり、お取引先様の一日も早い通常操業の再開に向けて、当社グループでは出来得る限りの支援・協力をしていく所存です。

私たちの強みは、メーカーと商社という2つの機能により生み出される「事業創造力」です。「技術開発力」「製造・サービス力」「グローバル営業力」に基づいたこの「事業創造力」を駆使し、新たなビジネスモデルを創造していくことこそ当社グループの役割だと考えます。

「事業創造企業」として、今、この有事に私たちができるとは、ステークホルダーの皆様の明日のニーズをいち早くキャッチし、新たな価値をスピーディに提供することであると考えます。そして、経済や環境、社会にかかわる様々な課題の解決に向けてCSR活動を実践してまいります。

「攻めの環境経営」を継続

地球環境問題は、企業にとって避けて通れない重要な経営課題の一つです。当社グループでは「攻めの環境経営」を基本姿勢として、環境適合製品の拡大によるCO₂排出量の抑制や環境貢献型製品・環境配慮型事業の強化に取り組んでいます。特に環境・新エネルギー分野は、私たちの「事業創造力」を活かせる成長著しい分野であり、太陽光発電分野を幅広くカバーするソリューションの提供や低炭素社会の実現に貢献するリチウムイオン電池などの自動車搭載デバイスの提供を行っています。

環境経営においてもグループ全体で環境行動計画を策定し、活動内容の継続的改善を図っています。その成果として、日本経済新聞社主催の「第14回環境経営度調査」において8年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。今後も

環境活動レベルの向上に努めてまいります。

また、本年4月には、事業活動と環境活動による生態系（生物多様性）保全への取り組みをさらに推進するために、「日立ハイテクノロジーズ環境行動指針」を改正いたしました。

グローバル企業としてCSR経営を徹底

私たち企業が、ステークホルダーの皆様と共に、持続的発展を遂げるためには、「基本と正道」を確実に実践し、社会からの「共感と信頼」を得なければなりません。そしてその前提には、常に信頼される個人、組織、企業であることが求められます。

本年1月に当社グループの全役員・全従業員が遵守すべき事項を具体的に規定した「日立ハイテクグループ行動規範」を社内規則として制定し、4月より施行いたしました。私たちはこの規範を念頭に置き、「基本と正道」に基づいた判断・行動を着実に実践してまいります。

また、当社では2006年よりCSRを企業経営に直結させ、全社的な推進体制を整えることを目的に、CSR推進本部を設置しておりましたが、この4月よりグローバル企業として、さらなるCSR経営の推進と徹底を図るため、組織を再編成し、CSR本部を新設いたしました。

あわせて2011年度から「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」に基づき、CSR経営中期計画を策定、全社的にPDCA運用を推進し、CSR活動の深耕を図ってまいります。



執行役社長

久田 眞佐男

日立ハイテクグループは、2011年10月に創立10周年を迎えます。この国難とも呼ぶべき厳しい環境の中で、私たちは新しいスタートをきることになります。当社グループが全てのステークホルダーから信頼され、必要としていただけるよう、一人ひとりが社会の一員であるという意識を持ち、社会的責任を果たすことにより、真のCSR企業として、共に日本再生の実現に努めてまいります。

2011年6月

糖尿病検査業務の省力化と効率化を実現

生化学自動分析装置に、新たな使命を

1970年、当社は、国内初の生化学自動分析装置*を世に送り出しました。現在までの約40年間、多彩な機種の開発と高い精度により、当社の生化学自動分析装置は、多くの医療・検査機関で採用されてきました。なかでも中型機である7180形日立自動分析装置は、小・中規模の病院で導入がしやすい点や大学病院などで大型機とあわせて利用されたことから、販売台数を伸ばした製品のひとつです。

2008年から「特定健康診査」（メタボリック健診）が始まりました。また、食生活の変化や運動不足などに伴い、近年では糖尿病患者数は増加傾向にあり、早期発見のための血液検査はますます身近なものになっています。

このような背景の中、当社は、糖尿病検査の重要な指標であるヘモグロビン・エイワンシー（以下、HbA1c）の自動測定機能を普及台数の多い「7180形」に増設可能なオプションとして開発し、専用試薬とあわせて販売を行っています。

分析装置の集約化を実現

HbA1cは血液中のヘモグロビンとブドウ糖が結合したもので、糖尿病の場合はこの数値が増加します。血糖値が前日ないし当日の血糖状態を示すのに対して、HbA1c値は、過去



HbA1c測定機構

7180形日立自動分析装置(写真下)に、HbA1c測定の機構(写真左)をオプションで追加することで、他の生化学項目との混在測定が可能になります。



7180形日立
自動分析装置

2、3ヵ月間の血糖状態を反映するため、糖尿病の管理指標に適していると言われています。

HbA1c値の測定は専用の装置で行われることが多く、設置スペースの確保が必要でした。メタボリック健診により、日々増える大量な検体と多岐にわたる検査項目をできるだけ省スペースで、迅速に処理したい。そんなユーザーの要望に応えるため、一台の汎用機でHbA1c値の測定もできる装置の開発に取り組みました。

特に当社が注力したのは、従来、手作業で行われていた検体の前処理の労力を低減することでした。そこで、国内の試薬メーカーとコラボレーションし、前処理作業の自動化に成功しました。これにより検査業務の省力化と効率化を実現し、よりユーザーが使いやすい環境を整えることができました。

医療制度改革による医療費抑制の動きもあり、これからは治療だけでなく、いかに病気にならないように自己管理をするか、予防医学にも重点が置かれ始めています。このような環境の変化の中で、私たちは医療現場の最前線にいるお客様と意識を共有し、同じ方向をめざしながら、「健康で安心な暮らし」の実現に向けて取り組んでいきます。

*：血清中の生化学成分（コレステロール、たんぱく質、酵素など）の分析を自動化したものの

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
マーケティング部
大井川 勝紀(写真左)
浜住 由子(写真右)

試薬と装置のセット販売により、測定データについてもご相談をいただくようになりました。今後も、お客様にとって頼りになるパートナーであるために、様々な可能性を探求していきます。



様々な分野で可能性を広げる遺伝子解析

生活に密着した実用分野でも利用

2010年12月、「絶滅種」とされていた日本固有の淡水魚「クニマス」が、約70年ぶりに山梨県西湖で確認されました。その「種」の判定に用いられたのは、生命の設計図と言われるDNA（デオキシリボ核酸）の塩基配列を読み取る装置であるDNAシーケンサでした。2003年に完了したヒトゲノムプロジェクトでも、大きな役割を果たしたこの装置を、当社は米国Life Technologies社（以下、LT社）と提携し、共同開発しています。

これまで主に大学など専門の研究分野で扱われることが多かった遺伝子の配列情報は、現在、食品の安全性検査や動植物の品種改良、製薬、犯罪捜査など私たちの生活に密着した実用分野でも積極的に活用されていて、解析装置であるDNAシーケンサも今後さらにその利用分野の広がりが期待されています。

誰にでも使える、扱いやすいシーケンサを

様々な分野で使用されるようになったDNAシーケンサの開発において、私たちが最も注力したのは、「誰にでも使える、扱いやすいシーケンサを提供する」ということでした。

従来の装置では消費電力が大きく、導入にあたり電源工事や排熱設備が必要となる場合があります。それを解決するために、これまでのガスレーザーに替えて固体レーザーを採用し、一般的な電源への接続を可能とし、排熱設備を不要としました。

また、解析時に必要となる各種消耗品の取り扱いを容易にすることで、作業時間を短縮するとともに、解析不良を排除するために、消耗品・試薬のワンタッチ取り付け、およびパッケージ化を実現しました。さらに、消耗品にRFIDタグを取り付けることで管理を自動化し、誤使用等の防止を図りました。そして、完成したのが中規模機である「3500」シリーズです。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
バイオシステム設計部
村松 高道

私たちが携わる仕事は、尽きることのない可能性と夢に満ちています。今後も、「お客様の潜在的なニーズをいかに具現化するか」という観点から開発に挑み、笑顔があふれる社会づくりに貢献していきます。



臨床の分野にもDNAシーケンサを提供

近年、DNAシーケンサを用いた遺伝子診断が活発化する傾向があります。遺伝子診断とは、私たち一人ひとりの遺伝子を解析し、配列情報からその人の体質に合わせた病気の予防・治療や特定薬物の効果の有無の判別（テーラメード医療）、臓器移植時の拒絶反応の有無の判別などを診断するものです。この診断が一般的になれば、薬の副作用に悩む患者さんを減らすことも可能になります。

現在、私たちは、このような臨床の分野にも最適な装置を提供できるよう、パートナーであるLT社と連携しながら新技術の開発に取り組んでいます。私たちの技術が、人々の安全・安心・健康に貢献できることを期待しています。



DNAシーケンサ3500および消耗品

世界初の技術で新しい組織マネジメントを提案

コミュニケーションの「見える化」を実現

日立製作所が開発したセンサネットの技術を用いて、コミュニケーションの「見える化」を世界で初めて実現したシステムである「ビジネス顕微鏡®」。当社では、このシステムを活用した「組織改革ソリューション」のサービスを事業化し、提供しています。

「ビジネス顕微鏡®」は、名札型の端末に赤外線センサと加速度センサを内蔵、それをIDカードのように首から提げることにより、自動的に人と人との対面時間や人の動きを測定します。「いつ、誰が、誰と、どういう行動をとったのか」、これまで感覚的にしか把握できなかった組織内のコミュニケーションの実体をデータとして表すことができます。

組織内コミュニケーションの課題を解決

開発遅延の低減、部門間の融合・連携強化、プロジェクト管理力の向上など設計開発やソフトウェア開発分野をはじめとする各現場の課題は、コミュニケーションに起因するものが多いと言われています。その解決策として、アンケートやヒアリング調査などが行われてきましたが、回答や入力の手間や定量的なデータ分析ができないことなどの理由で、なかなか改善施策が進まないという状況が見受けられました。



名札型端末



個人の分析データ

当社の「組織改革ソリューション」サービスは、そのような問題を解決するために、「ビジネス顕微鏡®」で「見える化」された「個人のつながり、組織間のつながり」、「上下の風通し」、「現場の連帯感」、「会話のバランス」、「個人のワークスタイル」、「生産性の要因」、「オフィスの利用状況」のデータを分析し、組織内のコミュニケーション改善のための最適なプログラムをお客様に提案しています。

継続的な業務改善をサポート

2010年からは、Webやタッチ操作ディスプレイにより、いつでも組織や個人の活動状況を検索できる常時利用サービスを開始しました。分析データを業務の工程ごと、部門ごとに定期的にモニタリングでき、問題の早期発見や課題解決に迅速

に対応することができます。また、一人ひとりの業務中の時間配分や対面相手との会話バランスなど個人の分析結果の確認も可能になり、自分自身の働き方の振り返りや個人の自立的な活動を促すこともできます。

私たちがめざすのは、単なるコミュニケーションの「見える化」ではなく、そのデータを踏まえて、継続的な業務改善をサポートすることです。組織の生産性向上、組織・チーム力強化を支援し、個々人の職務に対する充実度を高めるなど、組織価値の向上・創造に取り組んでいきます。

*：「ビジネス顕微鏡®」は（株）日立製作所の登録商標です。

VOICE



日立ハイテクノロジーズ
システムソリューション部
柴田 修達(写真右)

将来、本サービスが分析ツールとしてスタンダードなものとなり、様々な業種の組織改革を支援できればと考えています。

日立ハイテクノロジーズ
システムインテグレーション部
浅田 直行(写真左)

名札型端末の調達、分析ソフトの開発、データ管理を行っています。お客様の求める情報を正確にご提供することを心がけています。

学生の未来を支援するソリューションを開発

専門家に向けた情報を、学生に提供

1994年、当社は当時紙製の冊子であった「有価証券報告書」をPDF化し、オンラインで提供する金融財務情報サービスをスタートさせました。その後、有価証券報告書の電子提出の義務化などに合わせて、決算短信など各種金融データを蓄積。現在は、お客様の目的に応じてそれらデータを編集・加工し、インターネット経由で提供する「NEXT有報革命」を販売しています。

主に機関投資家やアナリスト、会計士といった一部の専門家へのみ提供されてきた企業財務情報。開発のスタートから約16年の歳月を経て、この情報を一般に広め、社会に役立てることができないか。私たちは学生の就職活動に注目し、就職活動支援ソリューション「企業スコアリング」を開発しました。

分かりやすく、使いやすい工夫を

「企業スコアリング」は、企業を安定性、成長性、収益性など6つの指標で分析した結果をインターネット経由で検索・閲覧できるサービス。法定開示資料である有価証券報告書のデータを基にしているため、客観的で中立な評価が可能です。

近年、企業の事業内容は多角化、複雑化し、開示される企業情報は多岐にわたっています。就職活動において学生は限られた時間の中で、様々な情報を選別し、希望する業種や企業を選び出さなくてはならず、「学生」と「企業」のミスマッチも

見受けられました。

私たちは、就職活動中の学生たちに「NEXT有報革命」の情報を提供すれば、彼らの負担を軽減し、的確に企業を絞り込むための手助けになるのではないかと考えました。そこで、既存の「NEXT



「企業情報」の画面

VOICE



日立ハイテクノロジーズ
ネットソリューション部
今井 圭太(写真中央)

可能性に満ちた若者たちを一人でも多く支援できるよう、確かな未来へと結びつくサービスの創出に努めています。

日立ハイテクノロジーズ
システムインテグレーション部

中山 佳之(写真左) 今村 幸平(写真右)

システム開発を担当している私たちも就職活動の厳しさを体験してきました。若い感性を活かして学生の求めるサービスを開発していきます。

有報革命」のデータベースに最新の金融工学に基づいた財務分析手法をプラス。分析結果は、金融の専門家でなくても分かりやすいように、レーダーチャートや100点法、偏差値で表し、企業間の比較検討がしやすいように工夫をしました。また、取扱製品や事業内容で企業を検索することも可能にし、広範囲な事業・製品を展開している企業を抽出しやすくしました。

希望する企業に出会うチャンス

少子化が進む日本において、いかに沢山の学生に入学してもらうかは大学などの教育機関の経営にとって課題の一つです。その施策として、保護者に対し「学生の就職まで、面倒をみる」ことを「強み」として打ち出す学校も出てきていて、「企業スコアリング」に対するニーズも高まることが期待されます。

現在、本サービスでは有価証券報告書開示企業約4,500社と、その連結対象会社数万社の評価を参照することが可能です。今後は、学校側のニーズも伺いながら、登録企業やサービスの拡充に努め、一人でも多くの学生が希望する企業に出会うチャンスを提供し、学生の未来を支援していきます。

2010年度環境行動計画の評価／第3期環境行動計画（2011年度

2010年度実績評価
●:達成 ▲:改善努力要

大項目	2010年度 主な取り組み内容と成果		
	項目	主な取り組み内容	評価結果
環境価値創造企業の確立	①日経環境経営度ランキング上位維持	日本経済新聞社の環境経営度調査において商社部門8年連続第1位の評価	●
	②環境活動レベルの向上	グループ会社含めて、GREEN21のグリーンポイント1,290点 (目標1,280ポイント)	●
	③生態系(生物多様性)の保全	生態系(生物多様性)の保全を盛り込み環境行動指針を改正	●
環境マインド&グローバル環境経営	①環境経営の推進	・環境ブロック責任者会議の継続開催などによるグループ連結環境経営の強化 ・環境適合製品によるCO ₂ 排出抑制量把握のための共通基準策定と予算化 ・環境事業戦略の一環としての環境配慮型事業の特定と予算化	●
	②環境マネジメントシステムの充実	・日立グループ環境推進機構マネジメントシステムの維持向上 ・当社グループの海外製造拠点として初めてのISO14001認証取得と未認証取得サイトへの取得支援	●
	③環境会計の推進	国内主要グループ会社への環境会計定着化の推進	●
	④環境教育	・日立グループ共通環境e-ラーニングの受講を促進 ・環境社会貢献活動参加者(社員と家族)への環境クイズによる教育や講義を実施	●
次世代製品とサービスの提供	①環境適合製品	・那珂地区新製品7機種を新規登録し、適用率100%を達成(目標80%) ・スーパー環境適合製品2機種を登録	●
	②製品含有有害化学物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進	・台湾REACH(改正勞工安全衛生法) :既存化学物質の届出を完了 ・欧州CLP規則(分類・表示・包装に関する規則) :有害化学物質の届出を完了	●
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	①地球温暖化防止	・国内CO ₂ 排出量総量削減 16%削減 (各サイト個別目標合計目標12% 1990年度基準) ・国内CO ₂ 排出量原単位削減 各サイト別目標をほぼ達成	●
	②資源の循環利用推進	・廃棄物発生量の削減 37%削減(目標20% 2000年度基準) ・資源の循環利用促進 35%向上(目標10%以上向上 2005年度基準)	●
	③化学物質管理	VOC大気排出量 61%削減(目標52% 2000年度基準)	●
	④エコファクトリー&オフィスの推進他	・排水水質管理・土壌汚染対策・水使用量削減等の推進 ・日立ハイテク本社ビル電力使用量削減:6%削減(目標2% 2008年度基準)	●
ステークホルダーとの環境協働	①環境コミュニケーション	・「CSR報告書2010」(日・英・中)を発行(日本語版を全株主へ配付) ・那珂地区「環境サイトレポート」を発行 ・各事業拠点訪問見学の受入、各種アンケートへの対応を実施	●
	②地球市民活動	・各事業拠点において地域に密着した環境社会貢献活動を実施 ・「日立ハイテクやさとの森」下草刈り、城南島海浜清掃を社員とその家族で実施	●

●環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からのご指摘・苦情には適切に対応させていただきました。
●環境会計は、東日本大震災の影響でデータの収集が遅れており、今回は詳細版webで公開する予定です。

～2015年度)

第3期環境行動計画			
項目	主な取り組み内容	2011年度目標	2015年度目標
環境価値創造企業の確立 & 環境経営	日経環境経営度調査ランキング 商社部門1位維持	1位	1位
	GREEN21-2015のグリーンポイントの向上	384ポイント	640ポイント
	生態系(生物多様性)の保全を目指した活動の推進	改正指針の周知	貢献目標の設定
	環境適合製品によるCO ₂ 排出量抑制への貢献 (日立グループ合計 2015年度 3,500万トン、2025年度 1億トン)	累計12万トン	累計40万トン
	環境ブロック責任者会議の継続によるグループ連結環境経営強化		
	・日立グループ環境推進機構マネジメントシステムの維持向上 ・海外現地法人への環境マネジメントシステム展開計画の実施、海外ネットワークの活用継続		
	サプライチェーンへの環境情報伝達	サプライヤとのパートナーシップ強化 (調達部門への支援継続)	
環境マインド	・日立グループ共通環境e-ラーニングの受講の促進 ・環境エキスパート育成、階層別研修での教育の実施	受講率90%以上 —	受講率95%以上 —
エコプロダクツの推進	・環境適合製品の拡大(売上高比率向上) ・グループ全体で環境適合製品セレクト機種1機種登録(2015年度まで)	69% 計画推進	70% 1機種以上
	・製品含有有害化学物質管理活動の適正管理 ・各国法令遵守の継続的対応(EU 改正RoHS指令、REACH規則等)		
エコファクトリー (地球温暖化防止)	・国内CO ₂ 排出量削減(1990年度基準比):製造系グループ ・国内CO ₂ 排出量原単位削減(2005年度基準比):製造系グループ ・再生可能エネルギー導入投資によるCO ₂ 排出量削減	20%削減 20%削減 導入開始	16%削減 39%削減 導入拡大
エコファクトリー (資源循環)	・廃棄物発生量原単位削減(2005年度基準比) ・廃棄物発生量の削減	7%削減 施策の検討と推進	34%削減 施策の検討と推進
	・SF6排出量削減に向けた計画の立案と推進 ・PFC排出量削減に向けた計画の立案と推進	計画の推進 計画の推進	2013年度に50%削減 (2003年度基準比) 2013年度に10%削減 (1995年度基準比)
	・エコファクトリー(工場排水水質管理・土壌汚染対策他)の推進 ・新基準ゼロエミッション*の推進(最終処分率低減)		
環境コミュニケーション	・「CSR報告書」、「環境サイトレポート」の発行 ・各事業拠点訪問見学の受入、各種アンケートへの対応		
地球市民活動	・ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な参画などを通じての環境社会貢献活動の推進 ・生物多様性保全の一環としての「日立ハイテクやさとの森」育林活動の推進		

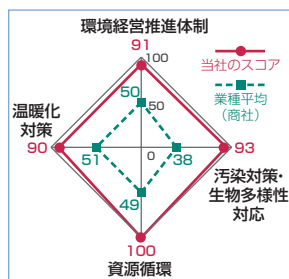
*:最終処分率が0.5%未満

環境活動のハイライト

■「第14回環境経営度調査」商社部門で8年連続第1位

日本経済新聞社主催の「第14回環境経営度調査」において、8年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。今回の結果は、日立グループが定める「ゼロエミッション基準*」に基づいて廃棄物の発生抑制と資源循環を進め国内主要拠点で同基準を達成している点や、環境行動計画を毎年度策定し温暖化対策などを着実に実施している点が評価されたものです。今後とも、グループ全体での環境活動レベルの維持向上に努めます。

*：当該年度最終処分率1%以下かつ最終処分量5t未満



当社のスコア

■日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社が再生可能エネルギーを導入

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社は、水力や太陽光、風力など再生可能なエネルギー源を使った「グリーン電力」の供給を受ける契約をシュタットベルケ・クレフェルト社と結びました。同社の提供する電力は、再生可能なエネルギー源だけを使用して発電される認証を検査機関から受けています。この電力を使用することで、二酸化炭素、二酸化硫黄などの環境に悪影響を与える物質の排出量を抑制することにも貢献しています。今後も、事業活動が環境に及ぼす影響を低減するよう環境保全活動に取り組んでいきます。



認証書と担当スタッフ

■「生態系の保全」を盛り込み環境行動指針を改正

当社グループでは、企業行動基準の基本理念と企業ビジョンに謳われている「環境との調和」を大切にしたい環境経営の一層の推進をめざし、「日立ハイテクノロジーズ環境行動指針」を制定し、これをグループ全体の環境保全への指針としています。今般、日立グループの環境ビジョンの一つであり、当社グループとしても注力すべき「生態系（生物多様性）の保全」を盛り込み、同指針を改正いたしました。本指針のもと、事業活動全般での生態系への配慮、育林活動や清掃活動による地球環境の保全などに取り組んでいきます。



「日立ハイテクやさとの森」育林活動

■日立儀器（蘇州）会社がISO14001認証取得

2010年8月に、日立儀器（蘇州）会社が、当社グループの海外製造拠点として初めて、ISO14001認証*1を取得いたしました。

同社は、2004年1月にISO9001/13485認証*2を取得し運営していますが、中国での環境意識の高まりを受け、環境保全・品質改善を一層推進すべく今回の取得の運びとなりました。取得に際しては、社内の省エネルギー・廃棄物・排水処理規程の整備に重点を置きました。今後は、社内の環境保全意識向上に注力し、環境活動の継続的改善に取り組んでいきます。



登録証と担当スタッフ

*1：環境マネジメントシステムの国際規格

*2：医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格

マネジメント

透明性の高い経営体制を構築するために委員会設置会社の形態を採用。コンプライアンスリスク・マネジメント体制、内部統制システムの整備を行い、信頼される企業づくりに努めています。

■ コーポレート・ガバナンス

日立ハイテクノロジーズは、委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社では、業務執行権限を取締役から執行役へ大幅に移譲して、迅速な経営意思決定と実行が可能となります。一方で、業務執行への監督機能の強化も不可欠です。

当社では、経営上の最重要事項を執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針を決定するほか、指名・監査・報酬の各委員会報告および執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、職務を監督機能に特化しています。

また、当社は会社法のほか、金融商品取引法および米国SOX法*1に基づき、グループ経営基盤の強化に向けた内部統制システムの構築・維持を図っています。監査委員会は、この内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行うほか、独自計画による実査も行い、その結果を取締役会に報告しています。また、会計監査人と綿密な連携をとり、会計に関する事項の適正性を確保しています。

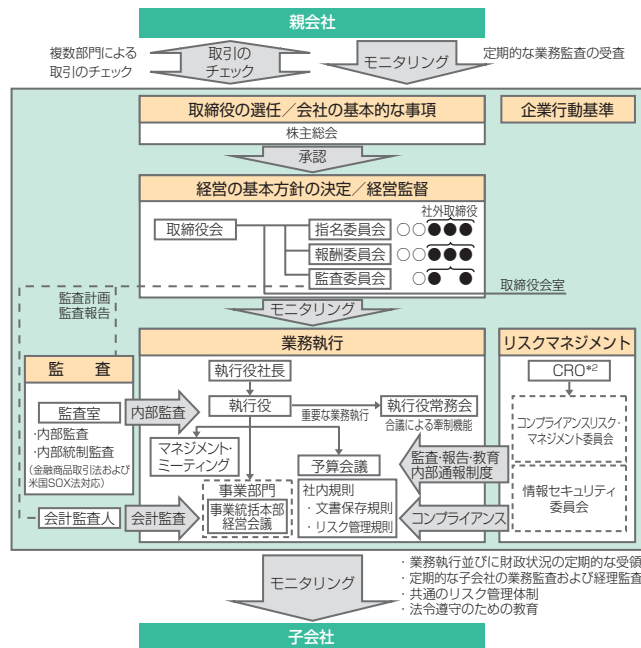
*1：米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)のこと。当社の親会社である(株)日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

■ コンプライアンスリスク・マネジメント

当社は、コンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、CROのもと、全社にまたがるコンプライアンスリスクについて半期ごとに審議しています。特に、情報セキュリティは、重要性の高いリスクと認識し、全従業員を対象に定期的にe-ラーニング、自己監査などを実施しています。

2010年度は、当社グループの全役員・全従業員が遵守すべき事項を具体的に規定した「日立ハイテクグループ行動規範」

当社の業務執行、経営監督および内部統制システム概観
(2011年4月1日現在)



*2：CRO (Chief Risk management Officer)とは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。

を制定しました。また、当社グループの各部署から選出された職場委員が中心となって、現場におけるコンプライアンスリスク低減活動のPDCA化を推進しました。これは、各部署に内在する可能性のあるコンプライアンスリスクについて、当年度の低減計画の策定、低減活動の実施、および評価を行い、次年度の施策につなげていくものです。

なお、2011年度は、海外を含む全従業員を対象に4回目となるコンプライアンス・アンケートを実施する予定です。

従業員とともに「社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」を企業ビジョンの一つに掲げ、人事制度や教育プログラムの充実、安全衛生の向上に取り組んでいます。

いきいきと働ける職場環境

2010年度の課題
・グローバル人財の育成施策のより一層の充実 ・多様な人財・働き方を支援する施策の充実
2010年度の主な取り組み
・若手社員を中心とした海外派遣研修の拡充 ・仕事と育児・介護の両立支援制度の拡充

当社ではグローバルに活躍できる人財の早期育成に向けて、「入社7年以内に50%以上の社員が海外経験」を当面の目標として若手社員の海外派遣に積極的に取り組んでいます。2010年には、従来の海外業務研修に加えて、期間・派遣先などをより柔軟に選択できる若手海外派遣プログラムの導入を決定し、2011年度以降これまでの2倍規模の海外派遣を計画しています。また、多様な人財が活躍できる環境整備の観点から、仕事と家庭の両立支援についても積極的に取り組んでいます。2010年4月には育児・介護休業法改正を踏まえ、家族

看護休暇制度の拡充、介護休暇制度の新設、育児または介護を行う社員の所定外労働および深夜労働の制限・免除の拡充など、法改正の内容を上回る制度整備を行いました。これらの諸施策については、隔年で実施している全従業員を対象とした意識調査により定着・運用状況を確認し、いきいきと働ける職場環境の整備・確立に向けて継続的な改善に取り組んでいます。

主な両立支援制度一覧

区分	制度名	取扱概要
勤務関係	育児勤務	子が小学校を卒業するまでの期間、以下の短時間勤務が可能。 〔7時間〕、〔6時間〕、〔5時間〕、〔4時間〕（1日の所定実働時間＝7時間45分）
	介護勤務	家族の介護を行う場合、以下の短時間勤務が可能。 〔7時間〕、〔6時間〕、〔5時間〕、〔4時間〕（1日の所定実働時間＝7時間45分）
	所定外労働および深夜労働の制限・免除	小学校就学前の子（特別な事情がある場合は小学校卒業迄の子）を養育する社員、家族の介護を行う社員の申し出により以下を実施。 ・所定外労働の限度を24時間/月、150時間/年とする、若しくは所定外労働を免除する。 ・深夜に労働させない。
休暇関係	家族看護休暇	1年につき5日。但し、小学校就学前の子の看護の場合は、他の家族の看護で取得した日数に関わらず1人につき5日/年を取得可能。
	介護休暇	被介護人1人につき5日/年。
休職関係	配偶者出産休暇	積立年次有給休暇の取得事由とできる。残日数に関わらず5日間取得可能。
	育児休職	子が小学校1年修了時の3月31日迄の通算3年を限度に必要な期間。
休職関係	介護休職	一介護事由につき通算1年以内の必要な期間。

労働環境の充実

2010年度の課題
・安全で快適な職場環境の確保に向けた、各種対策の充実と活性化 ・効果的な心の健康づくりに向けた、メンタルヘルス対策の更なる充実
2010年度の主な取り組み
・担当者会議での情報共有化など、グループ全体を意識した各種対策の推進 ・担当者向けメンタルヘルス研修会など、グループ共通課題での取り組み推進

当社では、「安全と健康を守るとは全てに優先する」ことを基本方針に、労働災害の防止と健康増進に取り組んでいます。安全については、製造部門事業所を中心とする生産設備の本質安全化などにより災害防止を図っています。健康増進については、特定健診を含む各種健康診断の受診促進、メンタルヘルス対策の実施などにより疾病予防に努めています。



KYTトレーナー（作業時の危険予知活動徹底のための職場推進者）研修

お客様／調達先・仕入先の皆様とともに

グループ全体でお客様満足度向上に取り組んでいます。また、CSRに配慮したパートナーとして取引先の皆様と協働を進めていきます。

■ 顧客満足度の測定による事業活動の質の向上

2010年度の課題

- ・海外グループ会社の営業部門におけるQMS認証取得推進

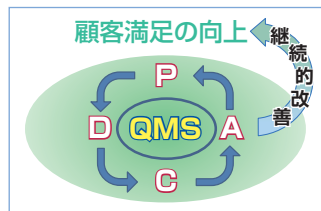
2010年度の主な取り組み

- ・北米地区での新規認証取得および顧客満足度向上に向けた取り組み

当社グループでは、品質マネジメントシステム(QMS)を導入し事業活動の質を高め、「顧客満足の向上」をめざしています。営業部門、製造部門およびサービス会社でQMSの認証を維持するとともに、海外グループ会社の営業部門での新規取得も進めています。2010年度は、新たに日立ハイテクノロジーズアメリカ会社の電子材料営業部門(シカゴオフィス、シリ

コンバレーオフィス)で認証を取得し、QMSの運用を始めました。

また、「顧客満足」の観点から当社の事業活動がお客様からどのような評価をいただいているのかを把握し、改善につなげる仕組みも整えています。日々、当社のコールセンタや営業担当者・サービス員宛にいただくご意見は全ての関係者で共有し、迅速な対応と問題解決に向けて活動しています。並行して、営業部門では毎年1回、顧客満足度測定のためのアンケート調査を実施しています。調査結果をもとに、各営業部門がそれぞれ分析を行い、顧客満足の改善に向けた活動に取り組んでいます。



■ 調達先・仕入先の皆様とCSR意識の共有

2010年度の課題

- ・サプライチェーン全体にわたる含有化学物質の情報伝達
- ・調達先の環境マネジメントシステム認証取得への支援

2010年度の主な取り組み

- ・調達品化学物質含有調査の実施(A Gree' Net*データ登録)
- ・調達先の自主的な環境認証取得と認証更新の促進
- ・海外販売拠点への製品含有化学物質管理の継続

* : A Gree' Netとは、日立グループのグリーン調達システムの名称です。

当社グループは、調達先・仕入先の皆様と良きパートナーシップを構築し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めています。調達先・仕入先の選定は、日立グループ共通の調達方針のもと、国内・国外を問わず、調達品の品質・納期・価格、技術開発力、環境認証取得などに加え、社会的責任を果たしているか



那珂地区で開催された「2010年度下期取引先説明会」

についても十分に評価し、適正な手続きによって行っています。今後も、調達先企業を対象に定期的に説明会を開催し、情報発信と相互コミュニケーションによるCSR意識の共有に努めていきます。

2010年10月に那珂地区にて開催した説明会では、調達部門から「基本と正道の徹底」・「情報漏洩防止の徹底」・「グリーン調達活動の推進」など、当社グループの方針を説明し、ご理解とご賛同をいただきました。

商事部門においても、高品質でタイムリーな調達に努めることはもちろん、お客様のご要望に応じた「グリーン調達」の実施や自主的なルールの策定など環境への配慮を行っています。

2010年度は、海外拠点での取り組みの定着度を確認するため、海外拠点で整備した規則や製品含有化学物質管理に関する仕組みの自己監査を行いました。

地域・社会とともに

「企業市民」として、日立ハイテックグループの事業の特性を活かし、科学教育の振興支援、地域社会への貢献を行い、社会的責任を果たしていきます。

■ 電子顕微鏡を通じて子ども向けの科学教育活動を支援

当社グループでは、科学振興活動の一環として電子顕微鏡を活用した教育支援を継続的に行っています。子どもたちに、科学の素晴らしさを体験・実感してもらうため、様々な学習イベントの実施に協力しています。

■ 卓上顕微鏡 Miniscope®が 「キッズデザイン賞」最優秀賞受賞

当社が製造・販売する卓上顕微鏡 Miniscope®「TM3000」が、「2010年度第4回キッズデザイン賞」のフューチャプロダクツ部門において、最優秀賞である経済産業大臣賞を受賞しました。

キッズデザイン賞（キッズデザイン協議会主催）は、「安心・安全に貢献する」「創造性と未来を拓く」「産み育てやすい」というキッズデザインの3つの理念を実現・普及するための顕彰制度です。受賞に際し、審査委員から「従来の電子顕微鏡の概念を超える小型化、低価格化を実現した開発姿勢が素晴らしい。教室でミクロの世界を体験できるという環境を手に入れることで、子どもたちの科学する心がさらに育まれることを期待している。」とのコメントをいただきました。

当社では、今後とも「TM3000」が、子どもたちの理科離れの防止に役立つことを期待しています。



卓上顕微鏡 Miniscope®「TM3000」

■ 「青少年のための科学の祭典」に卓上顕微鏡を出展

2010年11月6日、7日、ひたちなか市総合運動公園総合体育館において、（財）日本科学技術振興財団が主催する「青少年のための科学の祭典」が開催されました。本イベントは、理科や数学あるいは科学技術といった分野の実験や工作を一堂に集めて、来場者に楽しんでもらう催しです。

当社では、卓上顕微鏡 Miniscope®「TM3000」を出展し、来場した子どもたちにミクロの世界を体験してもらいました。

今後も同様のイベントに協力していくことで、子どもたちの科学教育支援活動に貢献していきます。

■ 文化放送ラジオ番組で夏休みイベントを開催

科学教育支援活動の一環として提供しているラジオ番組「大村正樹のサイエンスキッズ」の放送200回を記念したイベントを、2010年8月28日に開催しました。イベントには、約50組の親子にご参加いただき、第1部では光の世界を身近に体験する「光のサイエンスショー」を、第2部では昨今の異常気象の謎をテーマに「天気のコトワザ」と題したトークショーを行いました。続く第3部では、卓上顕微鏡Miniscope®を使った体験学習を実施し、参加された皆さんが持参した「電子顕微鏡で見てみたいもの」を使って、顕微鏡の倍率操作をしてもらいました。観察試料の中には「歯」や「トカゲ」、「入浴剤」など意外なものがあり、多くの子どもたちが熱心に観察をしていました。



Miniscope®を操作する子どもたち



観察する子どもたち

■ 中学生・高校生の職場体験学習を実施

当社ファインテックシステム事業統括本部（埼玉）では、2010年12月から翌年1月にかけて、地元の高校生の工場見学や職場体験活動として、計20名の生徒を受け入れました。また、日立ハイテクインスツルメンツでは、2010年6月に地元の中学生2名を職場体験活動の一環として受け入れました。

工場見学では、学生が普段見ることのできないクリーンルームやCADなどの設計フロアの様子を見学。職場体験活動では、受入・検査業務、組立準備業務、調達業務などを体験してもらいました。受入期間は短い時間でしたが、この体験で学んだことや働くことの尊さ、仕事の厳しさなど感じたことを、これからの学校生活や将来の職業選択に活かしてもらえることを期待しています。

当社グループでは、今後も継続して学校訪問の受け入れを実施していきます。



職場体験活動の様子

■ 神奈川県より「かながわ子育て応援団」の認証を取得

日立ハイテクソリューションズは、2010年11月に「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」による「かながわ子育て応援団」の認証を取得しました。これは、従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者を、神奈川県が「かながわ子育て応援団」として認証する制度です。認証企業は、認証マークを自社のホームページや名刺などに使用できるとともに、応援団の一員として神奈川県のホームページやポスターに社名が紹介されます。

今回の取得を機に、日立ハイテクソリューションズでは、これまで以上に従業員が子育てにも積極的に参画できるような働き方を推進していきます。



「かながわ子育て応援団」の認証マーク

■ Giftラッピング基金の催しを開催

日立ハイテクノロジーアメリカ会社では、地域活動委員会（CAC）を中心に、様々な地域貢献活動を継続的に実施しています。シカゴ本社では、新しいCAC活動として、Humanitarian Service Project (HSP*) へ資金提供をするために、近隣にも参加を呼び掛け、「Giftラッピング基金」を開催しました。本社入居ビルの1階を会場として、ラッピングの材料を準備。クリスマスプレゼントに無料でラッピングをし、寄付金を集めました。

プレゼントの飾り付けを楽しみながら、あわせて募金活動もできるこの催しを、今後も継続して実施する予定です。



ラッピングを通しての社会貢献

*：HSPは、貧困に苦しんでいる人たちに食物や基本的な生活必需品を提供している組織

CSR活動の2011年度計画

日立ハイテクグループでは、2011年度より「CSR活動取り組み方針」に基づき、CSR活動ごとの計画を策定いたしました。年度末には、実績を評価し、効果的かつ効率的なCSR活動を実践してまいります。

■ CSR活動の2011年度計画

日立ハイテクグループ CSR活動取り組み方針		2011年度の主な計画
1	企業活動としての 社会的責任の自覚	CSR活動計画の策定とPDCAの実践
		海外グループ会社におけるリスク管理体制の整備
2	事業活動を通じた 社会への貢献	各事業部門の予算・中期計画等におけるCSR重点項目の組み込み
		品質向上活動方針の展開と推進状況の確認及び通年評価
		顧客満足度調査の継続的な実施及び改善
		海外営業部門のISO9001 (QMS) の認証取得の推進
3	情報開示とコミュニケーション	CSR報告書、アニュアルレポート、WEBを通じたCSR活動計画の情報開示
		機関投資家、従業員等との対話の継続
4	企業倫理と人権の尊重	海外グループ会社における内部通報制度の開設
		当社グループ全役員・従業員に対する「行動規範」教育の実施
		人権啓発研修の計画的実施
5	環境保全活動の推進	CO ₂ 削減計画のロードマップ策定
		再生可能エネルギー等の導入に向けた全社レベルでの取り組み
		環境適合製品の使用によるCO ₂ 抑制量の算出及び情報公開の推進
		「生物多様性の保全」を踏まえた環境行動指針の当社グループ全役員・従業員への周知
6	社会貢献活動の推進	科学教育振興に資する当社の事業活動の推進
7	働きやすい職場作り	ダイバーシティマネジメントの推進
		仕事と家庭の両立支援の推進
		グローバル人材育成施策の拡大・充実
		安全担当者会議の継続的開催、情報共有
8	ビジネスパートナーとの 社会的責任意識の共有化	国際規準に準じた、日立ハイテク購買取引行動指針の改定・情報公開
		調達先に対する技術・品質（環境含む）向上のための継続的指導、支援

会社概要



- 会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本社所在地 〒105-8717
東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 売上高 6,534億円(2011年3月期(連結))

- 従業員数 連結 10,100名 単独 4,325名
- グループ会社数 国内10社、海外16社
- 事業所数 世界27カ国、国内22カ所、海外58カ所
(2011年3月31日現在)

経済性報告〔2011年3月期(連結)〕

■ 事業分野別売上高

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、発・変電設備、シリコンウェハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体などの電子部品、石油製品



太陽電池関連部材

電子デバイスシステム部門

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダなどの半導体製造装置、チップマウンタなどの表面実装システム



測長SEM

ファインテックシステム部門

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置



大型ガラス基板露光装置

科学・医用システム部門

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフなどの各種分析計測機器、電子顕微鏡などの解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置



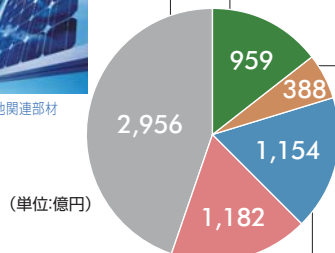
生化学自動分析装置

産業・ITシステム部門

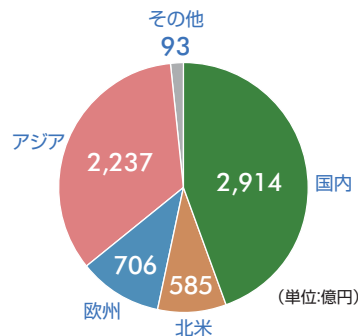
リチウムイオン電池などの自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信機器、計装機器および関連システム



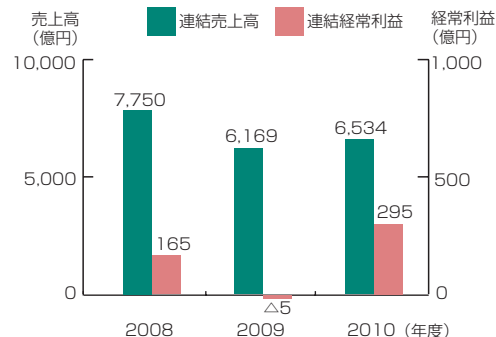
テレビ会議システム



■ 地域別売上高



■ 売上高推移および経常利益推移




* 事業分野別売上高には、内部取引等の売上高が含まれております。

表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト 2011」の日立ハイテクノロジーズ賞優秀賞受賞作品「全世界」阿部高嗣氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子どもたちに豊かな自然を残したい」という思いを込めて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

TEL: 03-3504-7111(代) FAX: 03-3504-5943

e-mail: csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



本報告書は、環境保全のため、植物油インキで印刷しています。